

令和3年度 東三河ドローン・リバー構想推進協議会の体制

東三河ドローン・リバー構想推進協議会

【目的】 未来技術の社会実装を通じた地方創生の深化を図り、ドローン・エアモビリティに関する新産業の集積をはじめとする地域経済の活性化及び地域課題の解決に向けた取組みを推進する。

【組織】

会長	1名	会員	法人・関係団体：地元企業・経済界及び関係まちづくり団体
副会長	複数名	(会費制)	自治体：豊川市・新城市
会計	1名	協力会員	事業者：民間事業者（ドローン・エアモビリティ関連企業）
幹事	複数名	オブザーバー	国・愛知県
監査	複数名	アドバイザー	学識者
顧問	国会・県議員・市議長	事務局	豊川市及び新城市企画政策課・豊川商工会議所・新城市商工会

【会議】 総会及び全体会議を年2回開催（概ね5月、2月）

総会：年間活動計画及び活動報告の承認、予算及び決算の承認

全体会議：東三河ドローン・リバー構想、組織体制、協議会の全体的な方針や研究会事業の共有・決定
※豊川市と新城市で交互に開催を基本とする。なお、研究会との同時開催も可能とする。

【下部組織】 協議会に取組みの具体検討及びワンストップ相談窓口を担う以下の下部組織を設置

研究会：分野別の実行計画及び事業実施、実施後の評価、検証を行う【物流・作業省力化・災害対応】
ワーキングチーム：ワンストップ相談窓口となる協議会の連絡・調整、重要案件の企画・立案

東三河ドローン・リバー構想推進協議会 ワーキングチーム

【内容】 協議会の円滑な活動に資する会員への情報提供、協議会の活動周知、実証実験希望者からの提案に対し、検討を行う研究会との連絡・調整を行う。

東三河ドローン・リバー構想、予算執行及び横断的な検討等の重要案件の企画・立案を行う。

【組織】 協議会を代表する者（複数名）、各研究会の座長・座長代理、アドバイザー、関係団体、協議会事務局及び研究会事務局

【事務局】 協議会事務局が兼務（豊川市及び新城市企画政策課）

判断材料の提示

全体方針に基づく具体検討・調整指示

東三河ドローン・リバー構想推進協議会 研究会

【内容】 各分野における社会実装モデルの構築に向けた具体的な事業を推進する。事業実施後は評価、検証及び改善策を実施し、ワーキングチーム（協議会）へ共有する。

【組織・事業内容】 各会に座長・座長代理を置き、全ての会に参画するアドバイザーを置く。会員（協力会員を含む）はいずれかの部会に参画（複数分野も可）し、協働して実証実験等を実施。会員以外の外部提案者も含め、人材育成等必要に応じ横断的な検討も実施する。

物流研究会

- 過疎地域や河川での3D飛行ルート
の構築、輸送サービスの効率化など
- 事務局：市企画担当

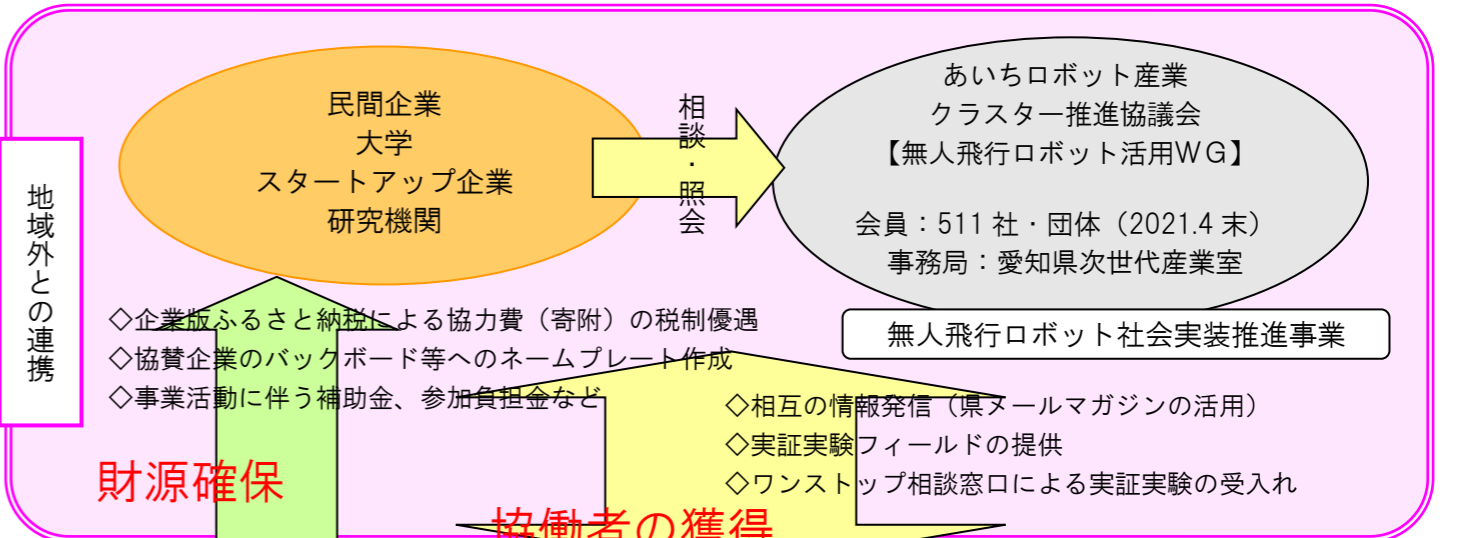
作業省力化研究会

- 農業及び林業におけるセンシング、
物資輸送、獣害被害把握、工事・測
量等の安全確保 など
- 事務局：農業協同組合
分科会：農業・インフラ点検

災害対応研究会

- 災害初動体制の構築 など
- 事務局：市防災担当

アドバイザーの参画（知見を各研究会に共有）



継続的に自立した協議会運営

事業分類	活動に伴う予算
啓発	セミナー・シンポジウム運営費、講師謝礼、会場使用料、展示会出展料、印刷製本費
実証実験及び製品開発支援	協議会及び研究会の事業者交渉・商談等出張旅費、他事業参加による情報交換
運営総務	協議会へのオブザーバー等参画旅費、協議会ロゴ作成費、協賛企業ネームプレート作成費、会議等湯茶、振込手数料、事務用消耗品

地域内との連携

- ◇相互の情報発信（経済界広報誌の活用）
- ◇継続実践できる実証実験フィールドの提供
- ◇ワンストップ相談窓口による実証実験の受入れ

豊川市・新城市内企業への取組み周知
展示会等の共同出展による効果的なPR

実装者の拡大と
地域経済の活性化

※内閣府提出資料より抜粋

5年間の実装計画

◎：全体、▲：物流、●：農業、■：災害対応

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
◎推進協議会の設立	→				
▲地元企業と連携した実証実験（一級河川、山間過疎地域）	→	▲開発製品の品質向上、地元企業と協働（連携先：輸送事業者、県、先進企業）	▲技術提携による宅配・輸送サービス実践（農校跡地の利活用策の検討）	▲宅配・購買品輸送の検証を含む実装（農校跡地から新規工業用地へ移転）	本格実装開始 宅配・輸送サービスのシステム構築 新規事業所等の誘致
物流以外の他分野での事前検討	→	●：農協と連携した農地提供、海外輸出製品の開発を伴う実証実験	●：社会インフラのモデル輸出・実証レビュー（インド・タイ等東南・南アジア圏）	●：海外への社会インフラの輸出（未来技術を付加した製品）	海外への社会インフラの国内応用展開
◎開発製品のビジネスマッチング	→	■：災害初動体制の研究（陸上自衛隊豊川駐屯地、豊川市防災ドローン航空隊）	■：防災訓練、水防訓練への実装（森林、山間地等救助困難箇所）	■：防災協定等による他都市への展開	災害時における初動体制を 防災マニュアル等へ構築